

# 新たな生産性向上支援策「省力化ナビ」について

---

---

令和8年4月  
中小機構 経営支援部

# 1. 生産性向上の現状と新たな生産性向上支援策

## 1. 現状と課題認識

①企業の人手不足感はバブル期以来の高水準にあり、特に国内雇用の約7割を支える中小企業・小規模事業者の中でも、同じく雇用の7割を担うサービス業を中心に深刻化している。

②今後も生産年齢人口の減少により、労働供給制約は一層厳しくなることが見込まれる。一方で、省力化投資やデジタル化は必ずしも十分に進んでおらず、中小企業・小規模事業者においては、省力化投資に関する知識・経験の不足が大きなボトルネックとなっている。

## 2. 国の対応方針

①政府は2029年度までの5年間で集中取組期間と位置付け、省力化・デジタル化投資による生産性向上を重点的に推進。

②特に、最低賃金引上げの影響が大きく、人手不足が深刻な12業種を中心に、業種別の「省力化投資促進プラン」を策定し、商工団体や地域金融機関によるデジタル支援ツールを活用した全国規模でのサポートや伴走支援を実施する。

(1、2の出所：「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版」)

## 3. 機構としての対応

①デジタル支援ツールの開発については、政策的な緊急性・優先度が高いと判断し、省力化の入口となる分かりやすいツールを機構として自主的に開発。開発にあたっては、経産省、農水省、観光庁等の業所管省庁や業界団体等からの情報収集・知見の反映を行いながら、中小企業庁と共同で開発を進めた。

②あわせて、中小企業庁がよろず支援拠点に併設する「生産性向上支援センター」を支援するために、生産性向上に対応可能なアドバイザーを新たに配置し、よろず支援拠点と同様、アドバイザーによる助言や研修等の各種支援を実施する。

## 2. 「省力化投資促進プラン」の着実な実行に向けた全国的なサポート体制

- 「省力化投資促進プラン」の着実な実行に向けて、①省力化ナビを活用したプッシュ型支援、②省力化ナビの利用等をサポートする専門家等派遣、③生産性向上支援サポーターの伴走による専門的支援を措置。

### 省力化投資促進プランの着実な実行に向けた全国的なサポート体制

#### ③生産性向上支援サポーターの伴走による専門的支援

- ・希望する事業者に対して、伴走支援を実施
- ・業所管省庁において、業種毎のサポーター候補を確保
- ・中小企業庁において、上記業種以外の業種への対応も見据えた体制整備等の観点から、一般的な伴走支援が可能なサポーター候補も確保

#### ②専門家等派遣

- ・希望する事業者は、商工会・商工会議所に派遣される専門家等と一緒に省力化ナビを利用

#### ①省力化ナビを活用したプッシュ型支援

- ・業所管省庁・業界団体・商工会・商工会議所・中小企業団体中央会・金融機関等の周知等の取組により、省力化ナビ活用を促進
- ・省力化ナビの開発においては、業所管省庁の知見を反映

生産性向上支援センター

②商工会・商工会議所  
専門家等派遣

※国から商工団体への補助事業

省力化ナビ

※「省力化投資プラン」とは、最低賃金引上げの影響を受けて、人手不足が特に深刻と考えられる12業種（飲食業、宿泊業、小売業、生活関連サービス業（理美容業、クリーニング業、冠婚葬祭業）、その他サービス業（自動車整備業、ビルメンテナンス業）、運輸業、建設業、医療・福祉、保育、製造業、農林水産業に対し、業種ごとに生産性向上目標と具体策を定めて公表するもの。

※業所管省庁による、独自の生産性向上支援に向けた取組（既存・拡充）も別途存在。

出所：中小企業庁の資料を一部改変

# 3-1. 省力化ナビ（概要）

- より多くの中小・小規模企業に省力化のノウハウを伝えるため、省力化の知見をイラスト形式で直感的に把握できる「省力化ナビ」を本年3月26日に公開（3月31日時点で、約19,000ビュー）。
- 業種特有の業務に関する悩み事を選択すると、その解決策が表示され、支援策へとつなげる仕組み。

## ①簡易チェック

事業者に省力化等のきっかけを与える、**簡易なチェック式ページ**。  
（業種ごとに、日ごろ気になっているキーワードをチェック。）

Before

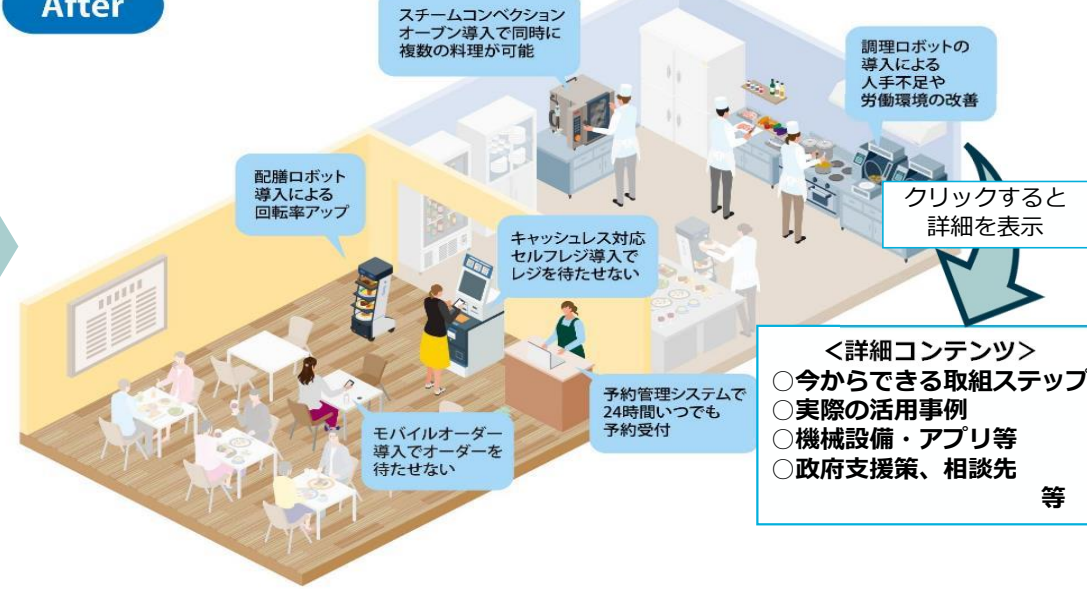
飲食業の例



## ②解決策の提示

省力化等に取り組んだ結果の「理想像」を提示し、  
①のチェック項目別にリンクする解決策を明示。

After



※2026年3月末時点では、飲食業、宿泊業、小売業、理容・美容業、製造業、運輸業、建設業、自動車整備業、業種共通（バックオフィス業務）の計9種類を公開  
2026年8月には、クリーニング業、ビルメンテナンス業、冠婚葬祭業、運輸業（バス・タクシー）、警備業の計5種類を公開予定

## 3-2. 省力化ナビ（画面イメージ①）

### トップページ

- 「ここから始める」をクリックして開始します。

省力化ナビ

トップ 省力化ナビとは 事例一覧

省力化・生産性向上への第一歩  
今から始めませんか？

省力化ナビ

- 無料でカンタン、4ステップだけで解決策のヒントが見つかる
- 業種別に特化した取組方法や事例もご紹介

ここから始める

お知らせ

事例一覧

全て 飲食業 宿泊業 小売業 理容・美容業  
製造業 運輸業(トラック・倉庫) 建設業 自動車整備業 業種共通(バックオフィス業務)

飲食業

- 調理ロボットの導入による人手不足や労働環境の改善
- 配膳ロボット導入による回転率アップ
- キャッシュレス対応セルフレジ導入でレジを待たせない
- モバイルオーダー導入でオーダーを待たせない
- 予約管理システムで24時間いつでも予約受付
- スチームコンベクションオーブン導入で同時に複数の料理が可能

- トップページ下部には事例を一式掲載予定です。

## 3 - 2. 省力化ナビ（画面イメージ②）

### 基本情報の入力

- 業種や所在地（都道府県）、従業員数等を入力します。

#### 基本情報入力

業種を選んでください(必須)  
※選んだ業種に特化した課題と解決策が表示されます。  
「業種共通（バックオフィス業務）」を選択すると、業種に限らず、中小企業共通の一般的な課題と解決策が表示されます。

選択してください

所在地を選んでください(必須)

選択してください

- 利用規約に同意して開始します。

※補助金の加点判定、今後の企画立案等の目的で  
中小機構が入力情報を利用する旨の同意

#### 利用規約

ご利用にあたって、「[プライバシーポリシー（別ウィンドウで開く）](#)」及び以下の「利用規約」の内容をご確認の上  
ご同意いただける場合には「同意する」にチェックをしてください。

② 補助金の加点を希望する場合に入力する情報（GビズID、企業名、担当者名）  
※GビズID入力時には、入力内容が基本情報と併せて保存されます。

#### 2. 利用目的

取得した情報については、次の利用目的の範囲内で適切に利用・管理します。

- ① 支援サービス等（本条における「支援サービス等」には、本サービスに加え、機構が提供するその他の支援サービス等を含みます。）の実施・運営・改善のため
- ② 補助金の加点判定・関連事務処理のため
- ③ 支援サービス等に関するアンケート・調査の実施、成果把握のため
- ④ 新たな支援サービス等の企画・検討のため
- ⑤ 支援サービス等の利用に関する統計分析、サービス改善
- ⑥ 中小企業施策関連情報の提供

### GビズIDの入力

- 補助金の加点を希望する場合はGビズID等の情報を入力します。
- 省力化補助金一般型、デジタル化・AI導入補助金等において加点を実施予定です。
- 観光地・観光産業における省力化投資補助事業においては特定にあたっての優先要件となります。

#### GビズID入力

「省力化投資補助金（一般型）」、「デジタル化・AI導入補助金（複数連携デジタル化・AI導入枠を除く）」、「観光地・観光産業における省力化投資補助事業※」の加点を希望する方は、下記の項目を全て入力してください。

**補助金の加点を希望しない方は全て空欄のまま「次へ」ボタンをクリックしてください。**

GビズIDを入力してください  
記入例：0000xxxx@xxxx.co.jp

企業名を入力してください  
記入例：株式会社〇〇〇〇

担当者名を入力してください  
記入例：中小 太郎

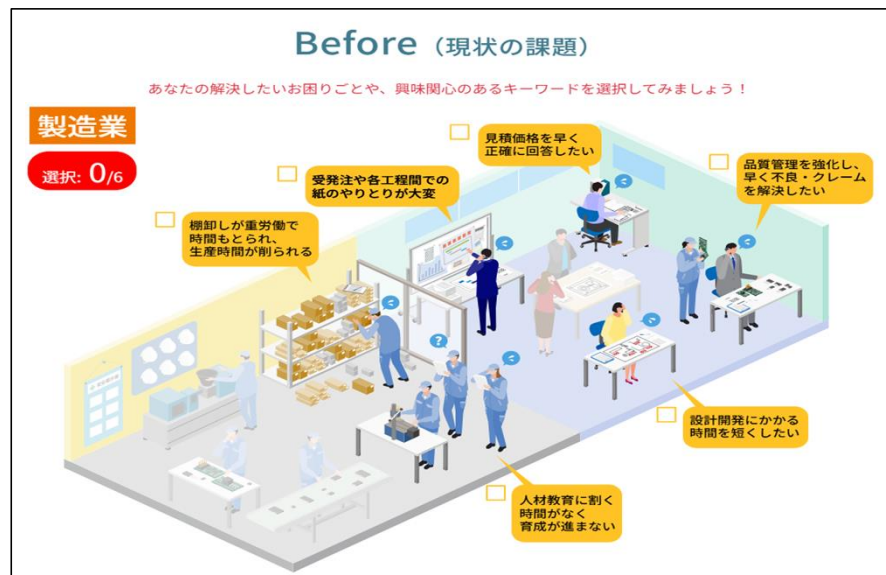
入力が完了したら「次へ」を押してください。

※「観光地・観光産業における省力化投資補助事業」は、設問回答後に表示される解決策ページ右上の「PDFダウンロード」から取得できるPDFファイルを計画申請時に提出していただく加点にあたり、優先いたします。

## 3 - 2. 省力化ナビ（画面イメージ③）

### Before（現状の課題）

- 業務効率化に関して、よくある課題が表示されます。
- 気になるイラストをいくつか選択して、「次へ」をクリックします。



### After（解決策提示）

- 課題の画面で選択した項目が目立つように表示されます。
- 選択した課題に対応したイラストをクリックすると、詳細が確認できます。



## 3-2. 省力化ナビ（画面イメージ④）

### After（解決策提示）

- 選択したイラストに関連した詳細が表示されます。
- 今からできる取組を3ステップで紹介しています。

PDFダウンロード

- 資料としてダウンロードが可能です。
- 導入ツールの例や事例を表示します。

#### 解決策：動画・オンラインマニュアルツールで効果的な人材教育

課題

人材教育に割く時間がなく育成が進まない

PDFダウンロード

今すぐできる取組みをまとめました。  
まずは小さな取組みから初めてみましょう！もっと詳しく知りたい場合は、商工会・商工会議所等の支援機関や、よろず支援拠点「生産性向上支援センター」などに相談していきましょう！

#### 今からできる取組みステップ

##### Step 1 現状の教育内容・方法の棚卸と課題の洗い出し

- ✓ 現在の教育方法を確認（例：OJT、紙マニュアル、ベテランの指導による口伝）
- ✓ 教育対象（新入社員・中堅社員・多能工化など）と教育内容（作業手順、安全衛生、品質基準など）を分類

##### Step 2 教育項目と伝達方法の標準化・整理

- ✓ 作業ごとの教育項目（工程・使用設備・品質要件・注意点など）をリスト化
- ✓ マニュアルやチェックリストを作成または再整理

##### Step 3 人材教育業務の課題整理と目標設定

- ✓ 教育における「解決したい課題」を整理（例：新人の立ち上がりに時間がかかる／ミス再発が多い）
- ✓ 新入社員が1週間で〇〇工程に入れる状態を作る、品質不良を月〇〇件削減、複数作業の多能工化比率を〇〇%以上などの目標値の検討

#### 導入ツール候補

##### 候補1 動画・オンラインマニュアルツール

IT戦略ナビwith ITソリューション 紹介記事

[このツールについて詳細を見る](#)

導入費用

数万円～数百万円程度

##### 候補2 ビジネススキル動画

無料オンデマンド講座（中小機構）

[このツールについて詳細を見る](#)

#### 取組み事例

視覚系 Before（現状のお困りごと） 人材教育に割く時間がなく育成が進まない

### 天昇電気工業株式会社 動画ツール等による効果的な人材教育

都道府県 東京都 事業概要  
従業員数 140人(三重工) ・プラスチック製品の設計・製造・販売（自動車樹脂部品、照明、事務機器、OA機器、感染性医療廃棄物容器、導電性プリント基板収納ラック、液晶TV、物流産業資材、通い箱 等）  
プラスチック製品製造業

#### 抱えていた課題

A工場の例

- 84% 工場における従業員数の割合
- 28% 日本語の十分は理解がある外国籍の割合
- 3人 1か月で習得する必要がある外国籍従業員の人数

- 派遣社員の入れ替わりが多く、派遣社員の人数も多いため、作業指導する負担がかかっていた。
- 日本語を理解する派遣社員が少なく、日

#### 導入後の変化、効率化された業務

- 大型スクリーンでの集団指導やタブレットでの個別指導等、いつでもどこでも、容易に繰り返し学習することで、効果的な指導が可能になった。
- 日本語で作成した動画マニュアルツールを、多言語に変換して表示することができるため、外国人材への効果的な指導が可能になった。

#### 導入した「動画マニュアルツール」、 「動画比較ツール」の特徴

- 「動画マニュアルツール」は、管理者が作成した動画マニュアルを製造現場の作業者が視聴し、作

#### 成果

動画ツール 動画比較ツール

大型スクリーン タブレット

- 組立作業にかかる人員が約75名→50名と効率化できた。
- 熟練作業者レベルまでの習熟期間が従来の約2

## 3-2. 省力化ナビ（画面イメージ⑤）

### After（解決策提示）

- 関連の補助金情報等が表示されます。

- 選択した都道府県の支援機関が表示されます。

#### 補助金

そもそも補助金と助成金の違いは？あなたの目的に合う補助金はどれ？補助金の初歩から詳細まで確認できるWEBサイトです。

##### 補助金活用ナビ

[詳細を見る](#)

各補助金に関するお問合せは、各補助金事務局までご連絡ください。

##### 中小企業省力化投資補助金

[詳細を見る](#)

<留意事項>

当サイトご利用による加点は、「一般型」のみとなります。

<お問合せ先>

ナビダイヤル 0570-099-660

IP電話等からのお問合せ先 03-4335-7595

※お問合せ時間：9:30～17:30／月曜～金曜（土・日・祝日除く）

##### 中小企業デジタル化・AI導入補助金

[詳細を見る](#)

<お問合せ先>

ナビダイヤル 0570-666-376

IP電話等からのお問合せ先 050-3133-3272

※お問合せ時間：9:30～17:30／月曜～金曜（土・日・祝日除く、および年末年始を除く）

全国の自治体の補助金や助成金などの情報が検索できるWEBサイトです。

##### 支援情報ヘッドライン

[詳細を見る](#)

カテゴリの「補助金・助成金・融資」をチェックして、ご自身の知りたいエリアを選択ください。

条件を指定して検索することも可能です。

#### もっと相談したい場合は

実際に導入したいが自社だけでは難しいと思われる場合や、どんな優先順位で取組んだらよいかわからないという方は、お近くの各支援機関へご相談ください。

支援機関名	電話番号
<a href="#">東京都商工会連合会</a>	042-500-1140
<a href="#">東京商工会議所</a>	03-3283-7500
<a href="#">東京都中小企業団体中央会</a>	03-3542-0386
<a href="#">東京都よろず支援拠点</a>	03-6205-4728

なお、各種補助金の内容に関するご質問、お問合せは「補助金」欄のお問合せ先をお願いいたします。

# 4. 広報媒体

## ■ 広報媒体としてチラシを作成し公開。

### 省力化ナビ

※2026年3月26日 公開



こんなお悩みには

「営業管理が煩雑で  
経理が遅くない」  
「人が足りず  
お客様を  
待たせたくない」  
「人材育成にかかる  
時間を取れない」

# 省力化ナビ

人手不足が深刻化し、省力化が求められる時代。  
「荷から始めればいいかわからない」という声も少なくありません。  
省力化ナビなら、無料で簡単に、業種別のお悩みとその解決策をご紹介します。  
省力化への第一歩をわかりやすくサポートします。

**無料で使える！**

### 省力化ナビ 特長

- 業種別にノウハウを整理**  
※業種別に特化したノウハウを整理。  
※さらに、会計や人事など、業務横断的な業務にも対応。
- イラストなので直感的に理解できる**  
※よくある課題と解決策をイラストで紹介。  
※具体的な事例や、無料でできるステップなども紹介。

中小企業によるある課題  
飲食業  
解決策  
キーワードをクリックすると解決策のヒントやアイデアが表示

中小企業のあるお悩みをイラストで表示  
キーワードをクリックすると解決策のヒントやアイデアが表示

省力化ナビはこちら  
詳しくは裏面をご覧ください。

### 生産性向上支援センター

※2026年4月 支援開始



中小企業等の生産性向上を徹底的に伴生！  
国が「よろず支援拠点」内に設置した無料の支援です。

2026年4月開設予定

## よろず支援拠点 生産性向上支援センター

中小企業等の  
人手不足の  
悩みを  
解決するための  
支援センター

こんな悩みを  
ひとりで抱えて  
いませんか？

- 「残業が減らず、人が定着しない…」
- 「本当は見直したいが、手作業が当たり前に…」
- 「忙しさに追われ、改善に手を付けられない…」

生産性向上支援センターは、中小企業等の皆さまに寄り添い、  
「今の現場に合った」次の一歩と一緒に考えます。

**ポイント1** 生産性向上の「プロ」が支援  
生産性向上に関する知識・経験豊富な「プロ」が「今の現場に合った」次の一歩と一緒に考えます。

**ポイント2** 無料・複数回の現場訪問  
「相談に行けない」「時間が取れない」「セクターが得意でも、無料で、現場へ伺えます。

**ポイント3** 補助金活用にもメリット  
センターの定額を支払うことで、専任相談員補助金（一般型）の採択審査において加点が受けられます。（予定）

質問・相談・予約は、  
お近くの「よろず支援拠点 生産性向上支援センター」まで、お気軽にお問い合わせください。

お近くの拠点を 調べる  
よろず支援拠点一覧 <https://yozosusmfj.go.jp/base/>

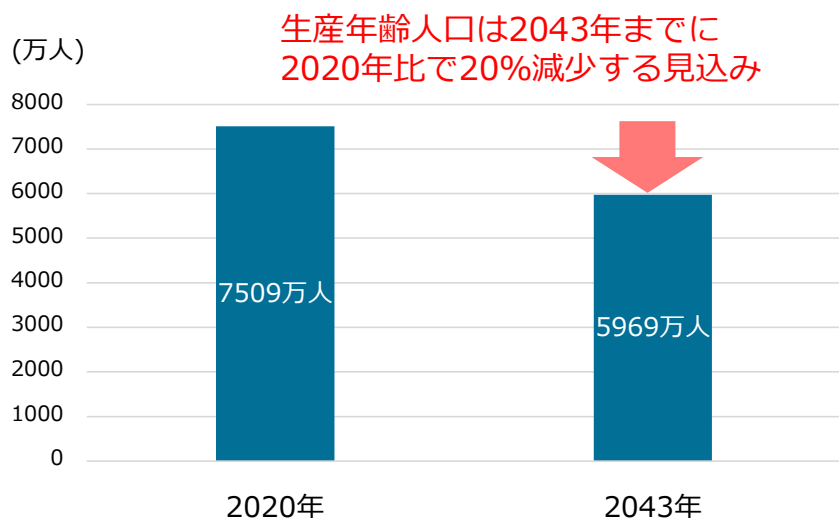
センターで働きたい方はこちら  
サポート公開情報 <https://yozosusmfj.go.jp/tearu/>

※「補助金」の支給は、必ずしも保証していません。また、採択審査の結果（一般型）の採択審査における採択率については、2026年度実績が公表される予定です。  
※本サービスは補助金・助成金の活用をサポートするものではありません。

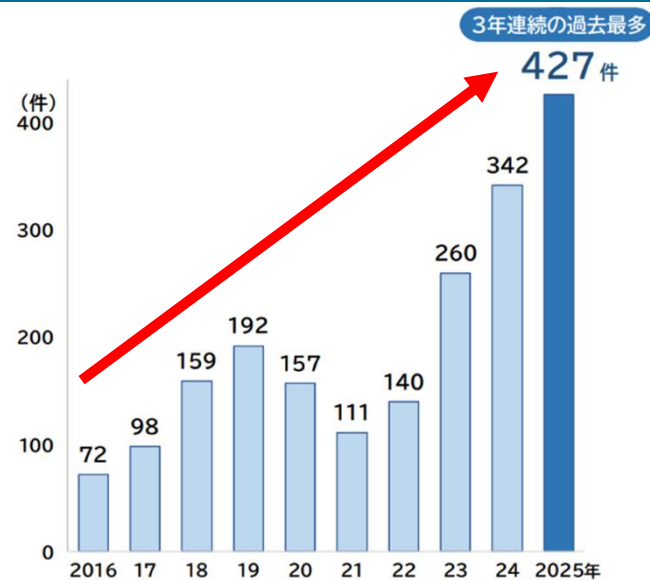
# 【参考1】我が国の中小企業における人手不足問題の深刻化

- 我が国の構造的な人手不足の進展により、企業の人員確保は年々厳しくなることが予想され、生産年齢人口は2043年までに今の約8割にまで減少する見込み。
- 近年では、人手不足倒産の件数が3年連続で過去最多を記録するなど、人手不足が喫緊の課題として現れてきている。

## 生産年齢人口の推計



## 人手不足倒産の増加



※人手不足倒産: 法的整理(負債 1000 万円以上)となった企業のうち、従業員の離職や採用難等による人手不足が要因となった倒産

## 【参考2】新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版（抄） （2025年6月13日）

### Ⅱ. 中小企業・小規模事業者の賃金向上推進5か年計画の推進

賃上げこそが成長戦略の要である。2029年度までの5年間で、日本経済全体で、実質賃金で年1%程度の上昇、すなわち、持続的・安定的な物価上昇の下で、物価上昇を年1%程度上回る賃金上昇を賃上げのノルム（社会通念）として我が国に定着させる。特に、我が国の雇用の7割を占める中小企業・小規模事業者の経営変革の後押しと賃上げ環境の整備を通じ、全国津々浦々で物価上昇に負けない賃上げを早急に実現・定着させるため、2029年度までの5年間で集中的に取り組み政策対応を「中小企業・小規模事業者の賃金向上推進5か年計画」の施策パッケージとして以下に示し、政策資源を総動員してこれを実行する。具体的には、官公需も含めた価格転嫁・取引適正化、中小企業・小規模事業者の生産性向上、事業承継・M&A等の中小企業・小規模事業者の経営基盤の強化に取り組むとともに、地域で活躍する人材の育成と処遇改善を進める。取り分け、サービス業を中心に最低賃金の引上げの影響を大きく受ける、人手不足が取り分け深刻と考えられる12業種については、業種ごとに生産性向上の目標を掲げ、2029年度までの5年間で集中的な省力化投資・生産性向上を実現するための「省力化投資促進プラン」を強力に実行する。また、最低賃金については、適切な価格転嫁と生産性向上支援により、影響を受ける中小企業・小規模事業者の賃上げを後押しし、2020年代に全国平均1,500円という高い目標の達成に向け、たゆまぬ努力を継続することとし、官民で、最大限の取組を5年間で集中的に実施する。

#### ～5年間60兆円の官民での生産性向上投資と全国2,000を超える者によるきめ細かな支援～

2030年度135兆円・2040年度200兆円という新たな官民国内投資目標を必ず達成するため、その重要な担い手である中小企業・小規模事業者が、労働供給制約下においても省力化等を通じて生産性を向上させることができるよう、2029年度までの5年間でおおむね60兆円程度（中小企業実態基本調査ベース）の生産性向上のための投資を実現する。このため、12業種の「省力化投資促進プラン」の実行とともに、**全国約2,200か所の商工会・商工会議所や中小企業団体中央会等でデジタル支援ツールも活用した全国規模でのサポート、全国約500機関の地域金融機関による賃上げ等に悩む中小企業・小規模事業者に対する政府の支援等の紹介やデジタル支援ツールを活用した支援、希望する中小企業・小規模事業者に対する専門家派遣や徹底した伴走支援、複数年にわたる生産性向上支援を通じて、おおむね60兆円の生産性向上投資を官民で実現する。**